

## (業務名称) 2025 年度外国渡航航空券手配及び付帯業務 (単価契約)

(公告日: 2024年11月8日 調達管理番号: 24a00756) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
国際協力調達部次長 (契約担当)

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	20頁	4. B. 分析・航空賃削減提案業務	見積時に、料金やスケジュールを比較の上、経路もしくは航空会社の異なる2案を提出することになっていますが、こちらは分析業務にあたらぬのでしょうか。早く依頼していればより安価なチケットがあったかどうか分析すると想定した場合、予約システムで過去の空席状況を確認することはできず、振り返って分析することができないためです。また、JICAの来年度予算が決まったら出張計画を旅行会社に共有いただくことは想定できるのでしょうか。	経路もしくは航空会社の異なる2案を提出すること自体は、「A. 航空券手配等業務」と位置付けられ、「B. 分析・航空賃削減提案業務」にはあたらぬと整理しています。他方で、この業務で得られた情報を「B. 分析・航空賃削減提案業務」に活用するか否かは、各競争参加者のご判断によります。また、「出張計画」については、旅費縮減に繋がることが確認できれば情報を共有します。本件競争にかかるプロポーザルで必要となる情報を記載ください。
2	20頁	4. B. 分析・航空賃削減提案業務	「航空賃削減のために受注者が実施できる業務方法や活動、JICA内に向けた啓蒙活動等、または、JICAがとるべき行動について、具体的な行動を提案する。提案は、プロポーザル(提案書)にて提案する、もしくは、契約締結後業務を通じて随時提案し、JICAが承諾したものから、実施することが可能。」とありますが、「契約締結後業務を通じて随時提案」とした場合、プロポーザルは評価いただけるのでしょうか。	本件競争にかかるプロポーザルに具体的な分析・航空賃削減提案の方法を記載ください。また、当該箇所は、「提案書に記載頂く提案」と、「業務を実施する中で気づいた改善ポイントを基にした提案」の2つを混同した記載となっていましたので、企画競争説明書の記載は下記「説明書の訂正」通番2のとおり修正します。
3	12頁 ～ 20頁	A. 航空券手配等業務	以前、今後デジタル技術の活用(DX化)も今後考えていきたい旨のお話をお伺いした事があったのですが、来年度へ向けて、旧来の手配手法から変わってきている点や、今後変わって行く予定の事などは ございますでしょうか。	来年度へ向けて、旧来の手配手法から変わってきている点はありません。他方で現状の手配方法を是とせず、技術的に可能な改善は必要と考えています。したがって、DX化を含む業務効率化について提案がある場合は、本件競争にかかるプロポーザルでご記載ください。
4	28頁	(別添) 見積様式	「手配手数料(国内線)…国際線との接続便に限る」とは、国際線の航空券に対して、日本国内線を追加し1冊で発券する場合の認識でよろしいでしょうか。	国際線との通し発券ができずに、国際線への接続に必要な国内線を別冊で発券せざるを得ない場合は、国内線1枚の発券につき、手配手数料を1回支払います。
5	28頁	(別添) 見積様式	手数料につき、例えば0円の項目がある場合は、0円でのご提示で問題ございませんでしょうか。	問題ございません。
6	3頁	5. (2) 3) 日本国登記法人	日本国登記法人であることの証明として書面を提出するの必要の有無をご教示頂けますでしょうか。又、提出に必要な場合、必要書類が「登記簿謄本(履歴事項全部証明書)」になるかどうかお知らせをお願い致します。	日本国登記法人であることの証明書類の提出は、応募時点では求めません。
7	6頁	8. プロポーザル・見積書の提出等(2)	「メール添付にて提出」と記載がありますが、送付容量が大きくかつ機密情報を含む内容などの場合に、GIGAPOD等での格納による提出をお願いすることは可能でしょうか。	GIGAPOD等での格納による提出は可能です。メール以外での提出を希望される場合は、2024/12/12(木)正午までに、「手続・締切日時一覧」に記載のメール送付先(e_sanka@jica.go.jp)にお問い合わせください。
8	7頁	10. プロポーザルの評価及び契約交渉順位の決定方法(2)②	価格評価点の算定式における(見積額)とは税抜額/税込額のどちらでの計算になりますでしょうか。	税込額での計算になります。
9	8頁	11. 契約交渉(3)	「見積書金額の詳細内訳や具体的な根拠資料」とはどのような書類を想定されておりますでしょうか。	一概にはお答えできかねますが、根拠を説明できる資料であれば問題ありません。
10	12頁	対象業務の概要	2024年度の上期(2024年4月～9月)の手配件数実績を派遣形態別に共有をお願い出来ますでしょうか。	2024年度上期(2024年4月～9月)の手配件数(派遣形態別)は次のとおりです。長期専門家124名、短期専門家106名、在外所員等139名、調査団員1,769名、海外協力隊員616名
11	20頁	B. 分析・航空賃削減提案業務(1)	B業務の実務については、提案を受けた内容を精査されて他社旅行会社と同じ分析業務を行うのでしょうか。それとも各旅行会社が提案した内容をそれぞれ進める形になりますでしょうか。	後者です。各旅行会社が提案した内容をそれぞれ進める形になります。
12	26頁	評価表 2. (1) B. 分析	分析業務の具体的な方法の見本/参考例を別添扱いとして含みこむことは可能でしょうか。(10ページ以内に含まない)	見本・参考例に限り、別添扱いとすることも可能です。ただし、5ページ以内としてください。
13	26頁	評価表 2. (2)	「JICA担当チームはJICA専任か他社との兼任かを記載してください」の部分において、JICA案件を取り扱う民間コンサルタントは他社と認識されますでしょうか。	本契約にもとづき手配を依頼する対象者以外の手配も担当する方は、兼任となります。
14	28頁	1. 業務の対価(報酬)	航空券の手配手数料(国内線)の項目に国際線との接続便に限るとされておりますが、24時間以上経由地に滞在する国内線手配も含まれますでしょうか。	経由地滞在時間では判断しません。国際線との通し発券ができずに、国際線への接続に必要な国内線を別冊で発券せざるを得ない場合は、国内線1枚の発券につき、手配手数料を1回支払います。
15	15頁	第2 4. (1)② 手配する航空券の条件	LCCのご利用も想定されておりますでしょうか。もし、2024年度ご利用の実績がございましたら航空会社名と渡航者数をご教示いただきたく存じます。	利用は制限していませんが、多くのLCCは渡航者本人による手配を原則としているため、旅行会社を通じた手配は想定していません。LCC利用に係る統計データは有していません。
16	15頁	第2 4. (1)②イ) 発券方法	2024年度は発券方法に制限のある国への渡航はございましたでしょうか。もし、2024年度ご利用の実績がございましたら国名と渡航者数をご教示いただきたく存じます。	ブータン(Drukair利用)への渡航で25名の実績がありました。
17	20頁	第2 4. (9)B 分析・航空賃削減提案業務	Bの分析・航空賃削減提案業務をプロポーザル(提案書)にて12/13(金)までに提案することですが、どのタイミングで貴機構の渡航の実績を公開いただけるのでしょうか。	過去5年間の渡航実績は企画説明書12ページに記載のとおりです。2024年上期の実績については通番10で回答のとおりです。
18	20頁	第2 4. (9)B 分析・航空賃削減提案業務	受注後、提案した内容が貴機構に貢献できるものであった場合は翌年の入札の評価に反映されるのでしょうか。	特筆すべき成果については、次年度のプロポーザルに記載し、実績として示してください。

通番	該当頁	項目	質問	回答
19	14頁	希望日程から1～2日ずらすことで、合理的でより経済的なスケジュール案と見積金額を提案可能な場合は、代替案として提案すること。	いくら以上の差額があれば提案すべきですか。例えば出発日を1日前倒し（旅行日数が1日増える）をして航空運賃は20,000円安くなるが、日当宿泊費が20,000円以上増えるのであれば、本末転倒で、総額の経費削減にはならないと思います。	提案を受けて最終的に弊機構の担当部署が判断しますので、旅行会社においては航空賃以外の経費を考慮する必要はございません。
20	14頁	希望日程から1～2日ずらすことで、合理的でより経済的なスケジュール案と見積金額を提案可能な場合は、代替案として提案すること。	フライト手配依頼時に日程について、短縮、延長の可否を表明いただくことは可能でしょうか。滞在期間の延長が出来なければそもそも提案不要、作業の工数を削減する上でもお願いしたいです。	提案が不要の場合はその旨をお伝えするようにいたします。旅行会社にお伝えする方法については、今後検討いたします。
21	26頁	2.業務の実施方針等(2)業務実施体制(要員計画・バックアップ体制・緊急時体制)、プロポーザル作成にあたっての留意事項、業務上のミス防止する方策	当社は貴機構と長年お付き合いがあり、今までの情報を蓄積していますが、全ての事項が最新であるかどうか不明なので、年度ごとに旅券、予約手配マニュアルを配布していただき、年度途中で発生した変更は赤字で追記・訂正するようなやり方は出来なんでしょうか。ミス未然に防ぐためにも誤った認識があれば正しておきたいと思います。	公用旅券発給手続きについては、年度ごとに限らずマニュアルを配布し、改訂箇所についてもご案内しております。予約手配マニュアルについては、作成する予定は現在のところございません。
22	46頁	附属書Ⅱ、契約単価表、注：航空券手配手数料には、分析・航空賃削減提案業務も含む。	説明会では航空券手配手数料に分析・航空賃削減提案業務を上乘せして提案するようにおっしゃっていましたが、現状より旅行会社に支払うコストが増加するという認識でよろしいでしょうか。	業務に必要な対価は支払うという考えです。
23	13頁	(2)派遣手続き業務、派遣日程の計画、最初の四角で囲んだ部分、原則2案以上提案	現状2案以上提案をしていますが、必ずしも安価な方が選択されているわけではありません。担当部の判断ではなく、他部署が判断・選択をすることは出来ないのでしょうか。安価な方が選択されなければ、貴機構が考える航空賃の削減が費用対効果を高める要因にならないと思います。また、旅行会社の提案も意味をなさないのでないでしょうか。	担当部署の総合的な判断により、安価でない方の案を採用する場合があります。
24	17頁	(3)派遣者の公用旅券発給手続き、ウ)有効な数次往復公用旅券の預け入れ・引出しについて	本部勤務のJICA役職員の公用旅券についても旅行会社による引出し、預け入れが必要でしょうか。	業務仕様書に記載の通り、業務の対象です。

**説明書の訂正**

通番	該当頁	項目	訂正前	訂正後
1	13頁	2. (2)派遣手続き業務の流れ「派遣日程の計画」	見積依頼を受けた受注者は、希望日程における航空券等のスケジュール案及び見積金額を原則2案以上提案する。	見積依頼を受けた受注者は、希望日程における航空券等のスケジュール案及び見積金額を原則2案提案する。
2	20頁	4. B. 分析・航空賃削減提案業務	航空賃削減のために受注者が実施できる業務方法や活動、JICA内に向けた啓蒙活動等、または、JICAがとるべき行動について、具体的な行動を提案する。提案は、プロポーザル（提案書）にて提案する、もしくは、契約締結後業務を通じて随時提案し、JICAが承諾したものから、実施することが可能。	航空賃削減のために受注者が実施できる業務方法や活動、JICA内に向けた啓蒙活動等、または、JICAがとるべき行動について、具体的な行動を提案する。提案は、プロポーザル（提案書）にて提案する。加えて、契約締結後に、実際の業務を通じて得た知見を基に、随時提案することも可能。随時提案については、JICAと検討・調整の上、実施を開始する想定。
3	20頁	4. B. 分析・航空賃削減提案業務(1)	JICAに提出する分析のためのデータセットは以下を予定している。これらのデータを分析すると同時に、JICAに四半期毎及びJICAの求めに応じて提出すること。	JICAに提出する分析のためのデータセットは以下を予定している。想定様式は添付のとおり。これらのデータを分析すると同時に、JICAに四半期毎及びJICAの求めに応じて提出すること。
4	20頁	4. B. 分析・航空賃削減提案業務(1)	【データセット】…、運賃種別、…	【データセット】…、座席クラス、…
5	22頁		5. 特記事項	「4. 業務内容」-「報告・意見交換会の開催概要表」の後に「5. 成果品について」 4. B. (1)に記載の航空賃削減に向けての報告・意見交換会会議資料を成果品とする。」を挿入する。 「5. 特記事項」を「6. 特記事項」の修正する。
6	30頁～42頁	第5 契約書(案)		別添契約書(案)に変更します。主な修正点は次のとおり。 1. 検査条項において、成果品を明確に規定した。具体的には上記訂正5のとおり。 2. 成果品の定義を受けて、成果品等の取扱い条項と成果品等の契約不適合条項を追記した。 なお、不明点等ある場合は、契約交渉時に確認いただきます。